

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	作業センター所長 田邊 由洋	
都整-42	実施事業	作業センター事業(特別会計) ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	作業センター
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	河川・下水道施設の修繕を迅速に行い、機能維持を確保する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

河川・下水道施設等の修繕を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	10,981	11,686	当初予算(千円)	14,188	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他	10,094	10,517	その他	12,769	
一般財源	887	1,169	一般財源	1,419	
人員配置数	4.7	6.5	人員配置数	5.5	
人件費(千円)	34,943	48,261	人件費(千円)	41,654	
総事業費(千円)	45,924	59,947	総事業費(千円)	55,842	
市民1人当りの経費(円)	259	339	市民1人当りの経費(円)	316	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 経年劣化による污水管の補修は、市民の快適かつ安全な生活に必須であり、常に市民生活に不可欠である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	污水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。 市民生活へ貢献寄与しており、迅速に成果を出している事業となっている。	

